

# 令和5年度 介護保険特別会計 当初予算の概要

## 1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

### 【①部局の役割】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に事業を実施します。

### 【②部局の予算における特徴】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

« 計画の基本的方向 »

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進

### 【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

## 2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,448,000	3,095,827	5,352,173	8,214,000	3,000,204	5,213,796	234,000	95,623	138,377
部局合計	8,448,000	3,095,827	5,352,173	8,214,000	3,000,204	5,213,796	234,000	95,623	138,377

## 3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【+220,622千円】、認定調査員支援システム導入費の増【+7,442千円】
	認定審査会資料電子化システム導入費の増【+2,928千円】
	介護保険法改正に伴うシステム改修費の増【+3,399千円】

# 甲賀市の状況

## ① 人口

(単位：人)

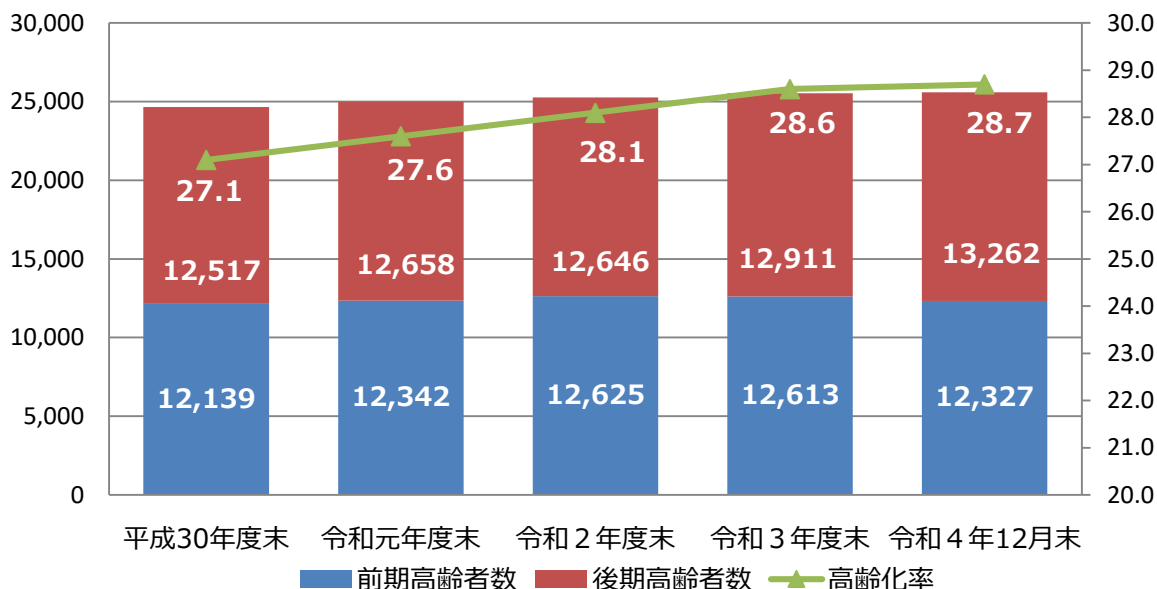
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年12月末
水口地域	41,068	41,236	41,188	41,235	41,268
土山地域	7,465	7,340	7,195	6,978	6,947
甲賀地域	10,014	9,853	9,723	9,573	9,483
甲南地域	20,846	20,887	20,849	20,759	20,749
信楽地域	11,440	11,194	10,946	10,674	10,599
合計	90,833	90,510	89,901	89,219	89,046

## ② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年12月末
高齢者数	24,656	25,000	25,271	25,524	25,589
うち前期高齢者数	12,139	12,342	12,625	12,613	12,327
うち後期高齢者数	12,517	12,658	12,646	12,911	13,262
高齢化率	27.1	27.6	28.1	28.6	28.7

### 高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

(単位：人)

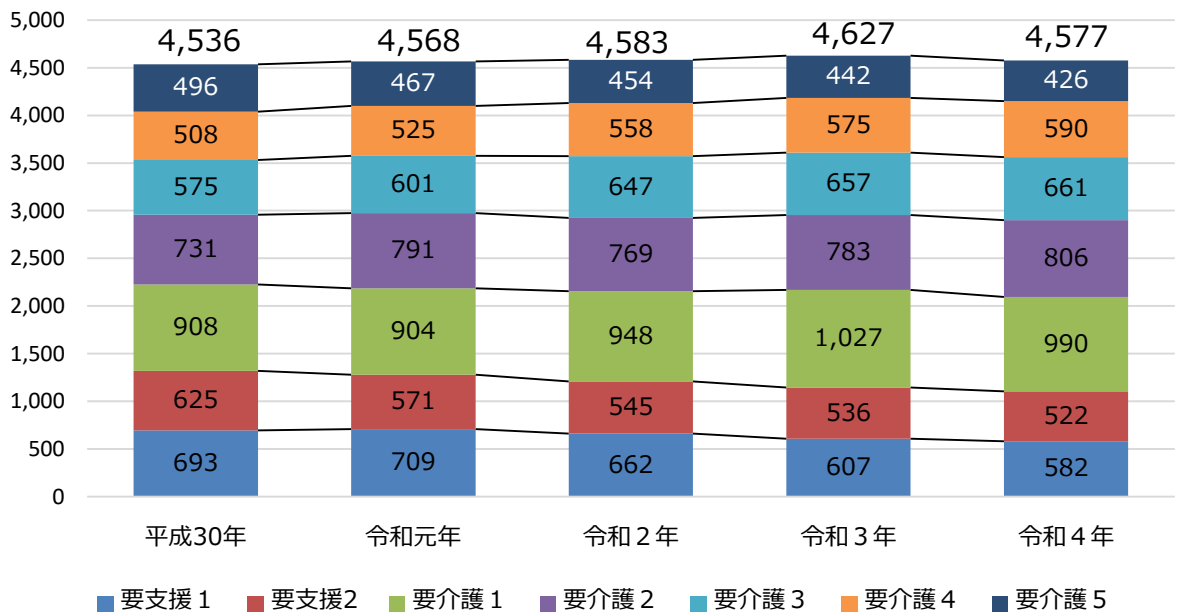
	令和3年12月末	令和4年12月末	比較
第1号被保険者	25,442	25,555	113

④ 認定者数

(単位：人)

	平成30年 12月末	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末
要支援1	693	709	662	607	582
要支援2	625	571	545	536	522
要介護1	908	904	948	1,027	990
要介護2	731	791	769	783	806
要介護3	575	601	647	657	661
要介護4	508	525	558	575	590
要介護5	496	467	454	442	426
合計	4,536	4,568	4,583	4,627	4,577

12月末認定者数



## 当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

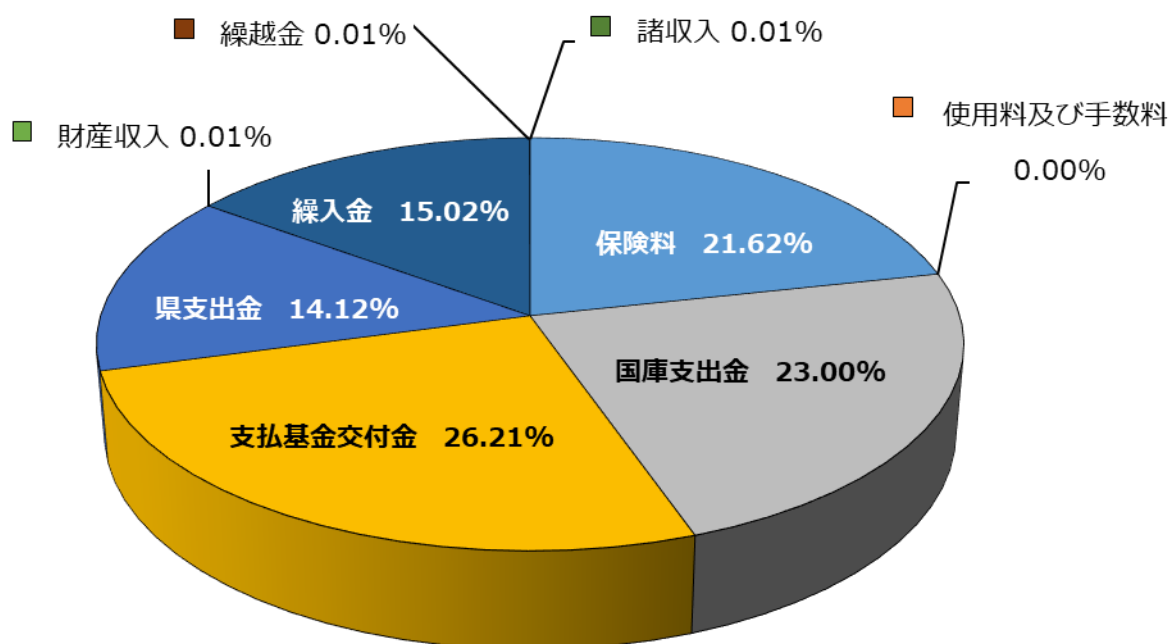
	款 別	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,826,126	1,789,169	36,957	2.07
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,943,175	1,894,325	48,850	2.58
	4. 支払基金交付金	2,214,477	2,153,308	61,169	2.84
	5. 県支出金	1,192,667	1,164,389	28,278	2.43
	6. 財産収入	798	673	125	18.57
	7. 繰入金	1,268,701	1,210,035	58,666	4.85
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	856	901	▲ 45	▲ 4.99
		合 計	8,448,000	8,214,000	234,000
歳 出	1. 総務費	98,270	91,151	7,119	7.81
	2. 保険給付費	8,014,348	7,793,726	220,622	2.83
	4. 保健福祉事業費	14,500	14,500	0	0.00
	5. 地域支援事業費	288,134	283,737	4,397	1.55
	6. 基金積立金	798	673	125	18.57
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	30,850	29,113	1,737	5.97
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
		合 計	8,448,000	8,214,000	234,000
	収 支 差 引	0	0	0	0.00

## 【歳入歳出予算の構成】

### 歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（%）
保険料	1,826,126	21.62
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,943,175	23.00
支払基金交付金	2,214,477	26.21
県支出金	1,192,667	14.12
財産収入	798	0.01
繰入金	1,268,701	15.02
繰越金	1,000	0.01
諸収入	856	0.01
計	8,448,000	100.00

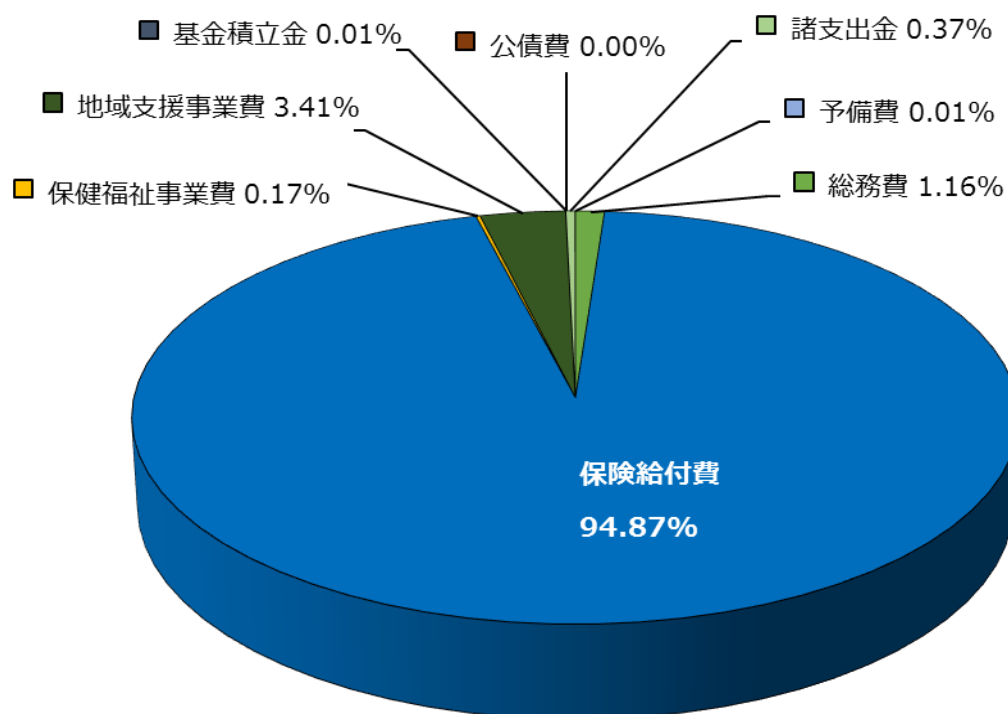
### 歳入構成



## 歳出

歳出区分	金額 (千円)	割合 (%)
総務費	98,270	1.16
保険給付費	8,014,348	94.87
保健福祉事業費	14,500	0.17
地域支援事業費	288,134	3.41
基金積立金	798	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	30,850	0.37
予備費	1,000	0.01
計	8,448,000	100.00

## 歳出構成

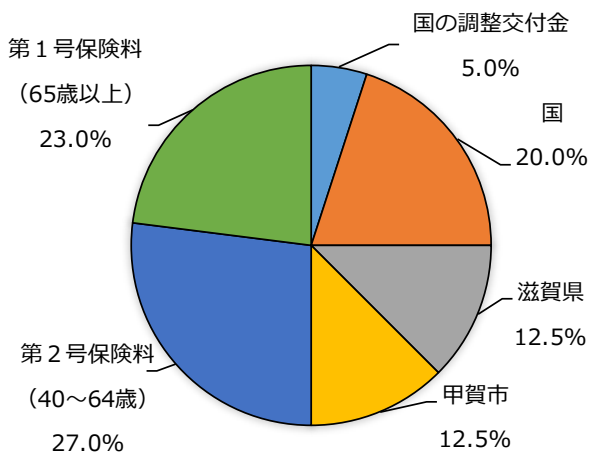


# 歳入

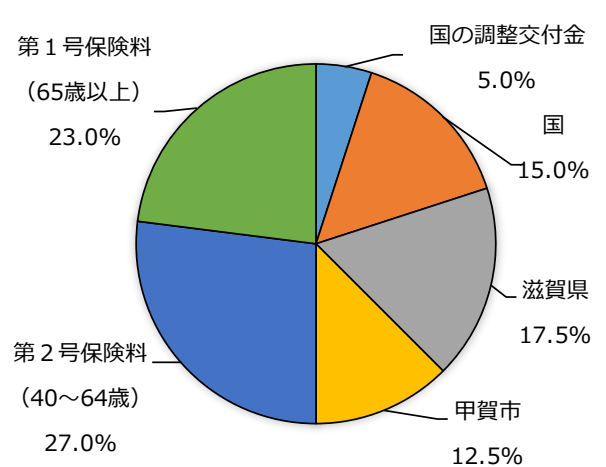
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

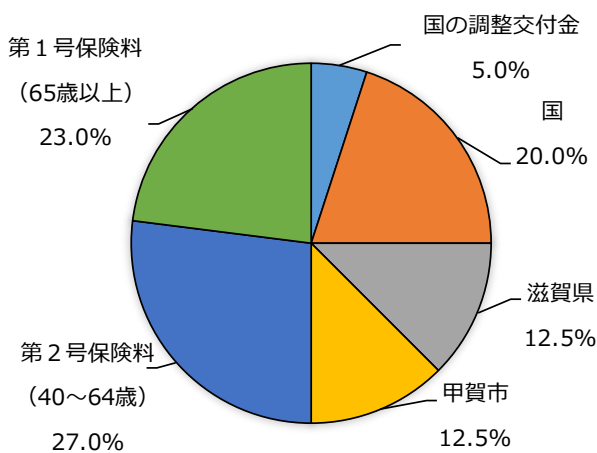


施設等給付費の財源構成

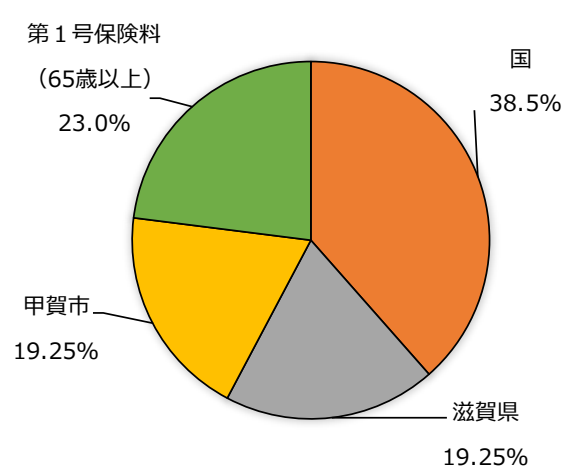


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

# 歳出

## 総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理・策定準備を行う運営協議経費等の費用となります。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,671	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 972 通信運搬費 3,104
小事業	収納事務経費	国庫		
概要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	5,390	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	17,292	・介護認定審査会の開催 ・認定審査会資料の電子化 委員報酬 10,766 通信運搬費 2,564 機械器具 2,151
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	17,292	
中事業	認定調査経費	事業予算額	58,710	・認定調査 ・主治医意見書の回収 ・認定調査員支援システムの導入 非常勤職員報酬 16,069 手数料 22,715 業務委託料 7,860 機械器具 3,842
小事業	認定調査経費	国庫		
概要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	58,710	
中事業	運営協議経費	事業予算額	4,121	・介護保険運営協議会 委員報酬 540 業務委託料 3,520
小事業	運営協議経費	国庫		
概要	介護保険事業等の進捗管理及び第9期計画策定に向け介護保険運営協議会で検討を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	4,121	



## 保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,781,346	負担金 2,781,346
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	689,230	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	353,776	
		その他	750,964	
		一般財源	987,376	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,510,129	負担金 1,510,129
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	377,532	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	188,766	
		その他	407,735	
		一般財源	536,096	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,777,157	負担金 2,777,157
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	555,432	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	486,002	
		その他	749,832	
		一般財源	985,891	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	398,799	負担金 398,799
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	99,700	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	49,850	
		その他	107,676	
		一般財源	141,573	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	179,313	負担金 179,313
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	36,310	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	30,932	
		その他	48,415	
		一般財源	63,656	

## 保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	8,727	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	300	
		一般財源	5,473	

## 地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

### 【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	128,459	負担金 126,993
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	41,069	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	県費	15,999	
		その他	34,559	
		一般財源	36,832	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	15,812	負担金 15,684
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	5,023	
概要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,977	
		その他	4,269	
		一般財源	4,543	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	47,649	非常勤職員報酬 6,142
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,756	
概要	地域の实情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	5,878	
		その他	13,081	
		一般財源	16,934	
	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			一般職給 11,982
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。			業務委託料 6,736 講師謝礼 120
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			業務委託料 5,022
				・在宅リハビリテーション事業 ・地域リハビリテーションマネジメント事業

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	70,844	業務委託料 2,090 補助金 380 老人福祉扶助費 52,000 業務委託料 6,960 補助金 360 老人福祉扶助費 3,696 保守点検委託料 1,419 業務委託料 957
小事業	任意事業費	国庫	17,419	
概 要	介護者サロンの開催事業等の支援をします。 認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。  在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。  疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。  成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。  適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。	県費	8,709	
		その他		
		一般財源	44,716	
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	19,649	非常勤職員報酬 4,922 講師謝礼 1,150 業務委託料 10,000
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,565	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	3,782	
		その他		
		一般財源	8,302	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	4,307	調査協力謝礼 750 非常勤職員報酬 1,578 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,658	
概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、専門職の支援チームを配置し、認知症に関する早期診断・早期対応を図るとともに、登録認知症サポーター等の地域ボランティアの養成・育成を行い、支援体制を構築します。	県費	829	
		その他		
		一般財源	1,820	